

知ってほしい

いつでも どこでも いつまでも

水道のこと。

令和6年9月

大口町と扶桑町の

みなさまに水道水を送る、**丹羽広域事務組合水道部**です

私たちは地域のみなさまの支えのおかげで、生活に欠かすことができない水道を届け続けることができます。この当たり前の水道をいつまでも使い続けるために、これから紹介する水道事業が直面している課題と将来像を知っていただき、これからの水道についてみなさまと一緒に考えたいと思います。

私たちが目指す水道

**安全な
水道**

すべてのお客さまがいつでもどこでも安全においしく飲める水道水をお届けします。

**強靱な
水道**

自然災害などによる被災を最小限にとどめ、被災した場合であっても迅速に復旧できるしなやかな水道を実現します。

**水道
サービスの
持続**

様々な社会状況下に対応し、健全かつ持続可能な水道を実現します。

丹羽広域事務組合水道部

大口町河北二丁目23番地 TEL 0587-95-3400

ホームページ



水道ビジョン



水道の現実

水道事業は課題が山積み!

以前からの課題

■ 水道管の経年化

水道管の法定耐用年数は40年ですが、丹羽郡の水道の老朽化は徐々に進行し、現在は約38%の水道管が法定耐用年数を超えた老朽管です。

老朽化した水道管は「濁り水」や「漏水」だけでなく「断水」のリスクも高くなります。みなさまに安定した水道を供給するためには効率的・効果的に管路更新を行う必要がありますが、丹羽郡全域にははりめぐった約334kmの水道管の更新には多額の費用がかかるため、老朽化の進行に対し更新ペースが追い付いていないのが現状です。

■ 水道管の耐震化

過去の震災の経験から、災害に強い町づくりに水道施設の耐震化は重要です。

記憶に新しい「令和6年能登半島地震」では、災害による断水が長期化し、住民生活に大きな影響を与えました。

丹羽郡の水道は更新する管路すべてに耐震性能の高い水道管を採用していますが、耐震化率は約23%にとどまっています。「南海トラフ地震」は今後30年以内に発生する確率が70~80%であり、丹羽郡では震度5強から6弱と想定されています。被災時に少しでも早い水道の供給開始が水道事業者に求められているため、水道管の耐震化は急務です。

■ 料金収入の減少

水道事業はみなさまからの水道料金によって支えられています。

令和4年度に料金改定をさせていただきましたが、核家族や単身者世帯が増加していると思われることや、節水機器の恒常化、節水意識の高まり、また全国的な社会問題である人口減少は丹羽郡においても影響が出始めていることから、水道使用量の増加を期待することが厳しい状況になっています。

料金収入の減少は老朽化した水道管路の更新や耐震化事業の遅れの原因となり、安心・安全な水道供給の妨げになりかねません。

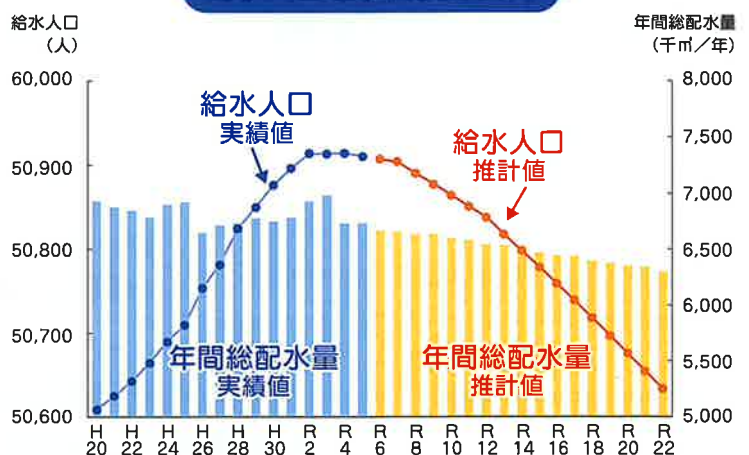
管路経年化率



管路の耐震管率



給水人口と水需要の動向



新たな課題

課題も多い中で水道が目指す将来像

■ 物価等の高騰

原油価格の高騰を皮切りに、電気料金、輸送コスト、物価の急激な高騰に加え、近年の人件費の上昇など社会情勢はめまぐるしく変化しており、その影響は水道事業にも大きな負担となっています。

とりわけ水道工事については、水道管などの材料費や人件費の増加により、同規模工事に要する費用が格段に増加しています。

今後もこれらの影響は続くと予想しており、水道管の更新ペースを遅らせる要因となっています。

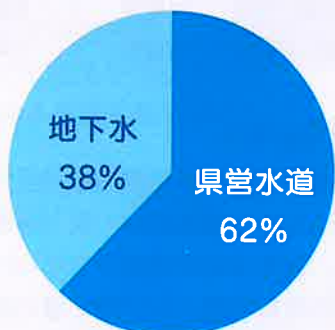


■ 県営水道の値上げ

丹羽郡の水道は全体の60%以上を愛知県が浄水した水(県営水道)を購入することでまかっています。

県営水道事業も物価高騰等の影響を大きく受けていることから、令和6年10月より段階的な料金値上げとなります。水を購入する立場の私たちにとっては更なる経営負担となります。

水源割合



課題は多いですが…。

50年先の将来においてもみなさまに「安全で安心」と信頼される水道であり続けるよう努力し続けます！

安全な水道

水質監視体制の強化

近年特に問題になっている有機フッ素化合物の代表であるPFOSおよびPFOA関係も水質検査を実施し、引き続き丹羽郡の水道の安全性と水質監視強化に努めていきます。



強靱な水道

水道施設の適正な管理及び更新

老朽化施設・管路の更新

更新や維持管理にかかる費用の抑制と、効率化を目的とした配水場の統廃合を令和3年9月に完了しました。老朽化した施設・管路を中長期的な視点に立ち計画的な更新に取り組みます。

管路の適正な維持管理

漏水調査の継続、濁り水発生リスクの軽減・予防配水場や水道管の耐震化

災害時に備え、重要給水施設管路(病院や避難所への配水管路)を優先的に耐震化します。

危機管理体制の強化

災害時に住民の方が直接設置場所で飲料水を確保できる「災害時給水ステーション」を全21箇所に設置します。令和6年9月末現在で7箇所設置済みです。詳しくはホームページをご覧ください。

災害時給水ステーション



水道サービスの持続

お客様サービスの向上

窓口サービスの利便性の向上やわかりやすい情報の発信に努めます。

健全な経営

必要な財源を計画的に確保し、健全な財政の維持に努めます。



健全な経営に向けて

■ 財政シミュレーション

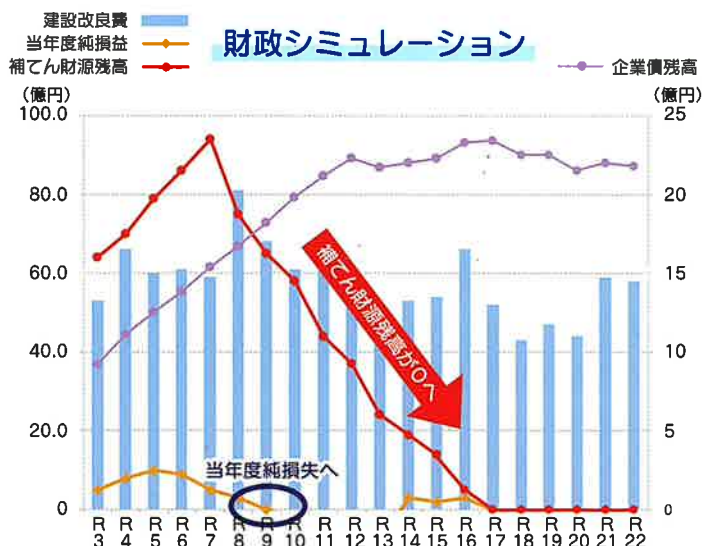
令和10年度から安定経営が困難に

安全・安心な水道を実現するため令和4年度に料金改定を行いました。物価高騰等の影響だけでなく、県営水道の料金値上げにより水道事業の経営はますます厳しくなることは避けられません。

そこで、将来の管路やポンプ場施設の更新事業をより効果的な計画となるよう見直したうえ、「財政シミュレーション」を行いました。

シミュレーション結果

当年度純損益が、令和10年度から赤字になることが予想されます。これに伴い更新工事に補てんする財源が令和8年度から年々減少し続け、枯渇してしまいます。当初予定されていた令和14年度の料金改定により一時的に当年度純損益が黒字化するものの補てん財源の減少は続き、安定的な経営が困難となります。



■ 料金改定の検討

健全な事業経営のために次回料金改定時期等を検討していきます。(当初予定の令和14年度から前倒すことを含めた検討)

財政収支の見通しが悪化する中、必要な事業を先送りすることなく将来にわたり健全な財政状況を維持するために、水道料金の今後のあり方を検討し続けます。

水道料金改定は健全経営に必要なことですが、利用者みなさまの負担が増加するなど生活に直結する重要な事項でありますので、「水道事業経営審議会」においてご審議いただき、慎重に判断してまいります。



■ コスト削減などに向けた取組み

ダウンサイジング

水道管を更新する際に、給水に影響がない範囲で水道管の規模をダウンサイジングしてコスト削減をしています。これからの更新計画も水道使用量の減少傾向を考慮したダウンサイジングにより更新コストの削減に努めます。

ダウンサイジング



その他

DX化、業務効率化、広域的な業務連携等についてもさらに検討を進め、可能なものから導入していきます。

配水場の統廃合

多額の費用を要する配水場の維持費や老朽化に伴う更新費削減のため、水需要予測に基づいた配水場の統廃合を進めてきましたが、令和3年9月に計画した統廃合が完了しました。これにより今後の配水場の更新費用の抑制と維持管理に要するコスト削減を図りました。

	平成29年度	令和3年度
配水場	11箇所	6箇所
水源(井戸)	15箇所	9箇所

小水力発電の導入

県営水道から受水する際の余剰圧力で発電する施設を導入し、売電利益の一部が事業収益に還元されます。事業収益の増額となるだけでなく、エネルギーの有効利用とCO²排出量の削減に取り組んでいます。